

2019年のアメリカを見るポイント

米州住友商事
ワシントン事務所長
高井 裕之



2017年1月に発足したトランプ政権も今月から3年目に突入する。任期が4年なので再選を果して2期目があるかどうかは別として残すところ2年弱となる。

野球のゲームにたとえれば中盤戦を終了し今から後半戦に入るようなイメージではないだろうか。大統領選に勝利、上下両院で与党共和党は多数党の立場を維持、3対0で宿敵民主党を突き放したのが2016年11月。就任後は前半戦ではなんとか1点を追加したものの民主党に3点を返され後半が始まる時点で4対3の僅差で辛うじてリードを保っているというのがトランプ政権の今の実情ではないか。それが昨年4月にワシントンに赴任し約10カ月間“トランプのアメリカ”を間近に観察してきた私の率直な印象である。

トランプ共和党の追加した1点は減税法案と好調経済、返上した3点は民主党に大きく攻め込まれた中間選挙での惜敗。しかしそのトランプ氏だが、政権発足時は初の政治への挑戦であったにもかかわらず前半戦を終えた時点で不動の“投手で4番”の地位を確立したかに見える。共和党をすっかり自分の色に染めてしまった恐るべきパワーはその良し悪しは別にして皆が過小評価していたのではないだろうか。それだけ共和党生え抜きの“現役選手”が観客（有権者）の心を巧みにつかむ大統領に逆らえなくなっているということである。

そんな一人勝ち状態のトランプ氏だがホワイトハウスには微妙なすきま風も吹いている。年末に辞任したケリー首席補佐官の後任人事が迷走したのもその一つの表れであろう。誰もが大統領には逆らえないとする反面で一定の距離をおこうとするのは何かを暗示するように思える。

本稿の目的は今年の“トランプのアメリカ”を見るうえでのポイントを読者の皆さんにお伝えすることである。私はアメリカ研究者でもなければ米国経済の専

門家でもないが長年ビジネスを通じてリスクと対峙してきた一人の商社マンの視点で自分自身が注目しているポイントにつき整理してみたい。

中間選挙から見えるもの

後半戦のトランプ政権を語るうえで避けて通れないのが昨年11月の中間選挙だ。簡単に言えば“選挙前の下馬評どおりの結果”ではあったがここでは少し掘り下げて選挙結果から見えてくる姿をお話したい。結果は下院で民主党が40議席増やし8年ぶりに多数党を奪還、上院は共和党が2議席増やし多数党を維持。知事選では民主党知事が7州で奪還し州議会では約330議席、民主党が議席を増やしている。“青い波”（Blue Wave）の高さに注目が集まったが一部で待望論があった“大津波”にはならず“普通の波”で終わったのは民主党支持者からすれば攻めきれずに終わった印象だったようだ。

今回の中間選挙の最大の特徴は投票率の高さである。大統領選と違って通常であれば3割台の中間選挙だが今回は約半世紀来の1966年中間選挙に匹敵する5割近くまで盛り上がった。これにはトランプ政治への危機感が背景にあり普段は投票所に行かない若者や女性が投票した結果といえる。

属性別に中身を見ていく。2016年の大統領選の時と比較して全般的に男女ともに民主党に票が流れており特に女性が民主党を好む傾向は強まっている。年齢では今回は若者の票が民主党に流れている。人種では非白人が圧倒的（アフリカ系は9割、ヒスパニックとアジア系は7割）に民主党を支持する傾向は変わらないが、共和党の“頼みの綱”の白人男性も今回の中間選挙では民主党に流れる傾向が見てとれる。学歴では高学歴な有権者ほど民主党に投票する傾向が強まっていると同時に低学歴層でも共和党は守勢に回っている。収入でみると富裕層は共和党に投票する傾向が強いが中所得

得層と低所得層が民主党に流れている。居住地では都市部は民主党、地方は共和党という特徴は不変だが今回の選挙では2年前に共和党に流れた“郊外”が民主党にびびっている。

以上から言えるのは2年間のトランプ治世に疑問を感じて民主党にびびいたのは若年層と主に都市部郊外に居住する有権者でなかでも高学歴の女性が多かった。加えて政権前半の成果とされる大型減税は富裕層と経済やマーケットには恩恵をもたらしたが、中所得層以下の有権者には余り評価されていない。したがって2020年の再選に向けてトランプ大統領は“ベース”と呼ばれるコアな支持層を死守することに加え、今回民主党に押し込まれた有権者層を補強するような政策を戦略的に打つてくると推測される。いずれにせよ、2年前の勢いがかなり弱まっている点は2020年の大統領選を占ううえで確認しておきたい。

“ねじれ議会” がもたらすもの

今回の中間選挙で下院を民主党に奪われたトランプ政権は、“ねじれ議会”と今後2年間対峙することになる。当然ながら民主党は大統領に花を持たせるような法案は阻止しようとするので“マストパス”と呼ばれる必要最低限の法案（政府予算や債務上限引上げ）以外は議会が対立することが予想される。大統領は政治の停滞をすべて民主党のせいにして自分は大統領権限が利く外交と通商分野で得点を稼ごうとするであろう。

外交分野では議会も味方につけて叩きやすいイラン問題、メディア受けする北朝鮮問題、内心複雑ではあるがロシア問題、そして最大の目玉は中国問題である。これら外交・通商にかかわるポイントについては後ほど詳しく論じたい。

ねじれ議会がもたらす大きな変化は下院民主党による行政への監視権限（Oversight）強化である。下院の多数党に返り咲いた民主党は過去2年間共和党によって“見て見ぬふり”状態にあったトランプ大統領の“行状”にメスを入れるだろう。民主党は新会期で歳入監視・政府改革、司法、情報特別などすべての委員会の委員長職を占めることになる。議会の委員会には召喚権が与えられておりその対象は大統領のかつての商売仲間、現在と過去の側近たちや親族と多岐にわたる。選挙期間中のロシアとの共謀疑惑、提出を拒み続けた納税記録、直近ではサウジ皇太子との関係まで

100近い調査項目があるとされる。

民主党の調査・召喚攻勢と呼応するかのようにモラー特別検察官によるロシア疑惑捜査の結果発表が控えている。この調査は2017年半ばから開始しており選挙期間中からトランプ氏の側近であったマナフォート元選対本部長、コーエン元顧問弁護士、フリン元大統領補佐官などが次々に有罪判決を受け大方がモラー氏の捜査に全面協力している。今後、トランプ大統領には下院民主党の調査・召喚攻勢に加えてモラー特別検察官の調査報告が待ち受けており大統領本人のみならず周辺にも火の粉が及ぶ勢いである。近々全貌が明らかになるモラー報告書は今年最初の要注目点になるだろう。

外交問題の注目点

2018年のトランプ外交で私が注目したのは5月のイラン核合意からの離脱宣言と6月の北朝鮮の金正恩総書記とのシンガポールでの米朝首脳会談、それに11月に起きたサウジ人ジャーナリスト殺害事件に端を発する対サウジ外交問題の3点である。ここでは中東問題について掘り下げる。

イランについてはオバマ前政権のレガシーを全否定する意図もあるが、中東地域におけるイランの脅威を抑えるにはJCPOA（包括的共同作業計画）では十分との認識は議会にも共有されており今後も超党派でイランには強硬策を打ち出してくるものと思われる。ただし、イランへの制裁を強化すればするほど供給不安を想起させ原油価格を押し上げる。原油高を嫌う大統領には諸刃の剣の一面もあり大統領の“原油市場への口先介入”には今年も要注意だ。また対イラン強硬姿勢はロシアと中国をイランに接近させるという副作用を生み悩ましいところである。

また中東外交において注目すべきは、サウジアラビアとの関係である。サウジ国籍を有する米国在住のジャーナリストのカシヨギ氏殺害事件に端を発し、米議会では共和党のルビオ上院議員などを中心に民生用核協定締結に向けた協議の停止を求める動きがある。もし殺害にサウジ政府の関与が確認された場合に国際マグニツキー法に基づき制裁を発動する可能性もある。

加えて12月にはイエメン内戦に介入するサウジ主導連合軍への米軍支援停止を求める合同決議案を上院

で可決している。上院はさらにジャーナリスト殺害事件においてムハンマド皇太子に責任があると非難する合同決議案を全会一致で可決した。議会の敵に回してもサウジを“戦略的同盟国”として擁護するトランプ大統領にサウジは武器購入や原油価格の操作等において“最大限の協力”を惜しまないであろう。原油市場が政治の道具になりつつある点は押さえておく必要がある。

通商問題の注目点

2018年ほど通商問題が注目された年はない。(図表)にあるようにトランプ政権は、2月の通商法第201条に始まり、3月の第232条、5月からは自動車への232条適用の是非を問う調査を開始、7～9月には中国を標的にした第301条による追加関税が計3回発動されている。米政権は11月末のブエノスアイレスでのG20首脳会談で90日間の執行猶予を与えて中国の大幅譲歩を求めており、3月になればさらなる関税率引上げの可能性が残る。9月にはNAFTA（北米自由貿易協定）を改訂するUSMCA（米墨加協定）が暫定合意に至りメキシコの新政権発足直前の11月末には署名に漕ぎ着けた（米議会での批准はこれから）。

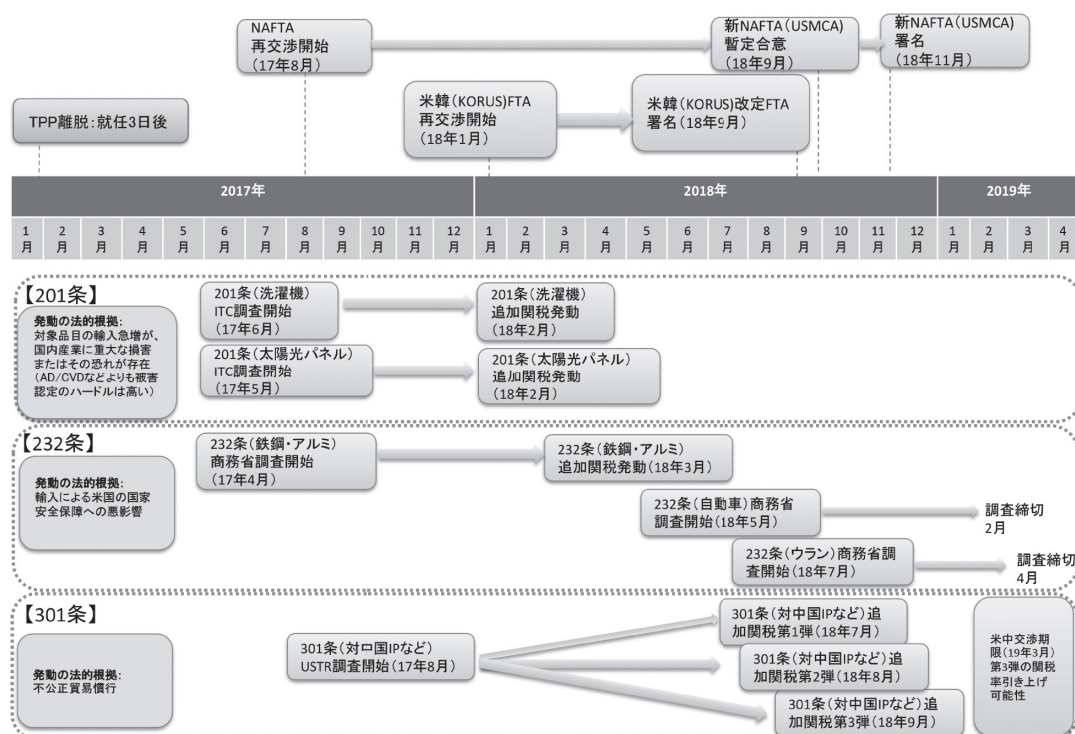
2019年を見通すうえで私が注目するのは、対中協議

の行方、USMCA批准の可否、そしてわが国との通商協議の3点である。

トランプ政権が対中協議で強く要求しているのは不公正な商慣行の是正である。分野的には、技術移転の強要停止、知的財産権の保護、非関税障壁撤廃、サイバー攻撃中止、農業・サービス業への市場開放等である。3月には中国の国会に相当する全人代（全国人民代表大会）が予定されており習近平政権にとっては対米協議で失敗は許されない。WTO加盟時も外圧を使って構造改革を断行してきた歴史もあり今回も中国が米側の要求をどこまで飲むか注目される。

ここで一つ私が懸念するのは、G20での合意と同じ日に中国通信事業最大手ファーウェイの副会長兼CFOの孟晩舟氏がカナダ当局により身柄を拘束された事件だ。これは米国当局の要請に基づくもので対イラン制裁に違反したことが表向きの理由である。興味深いのは大統領本人が首脳会談時にはこれを知らされていない点だ。これは法執行の話であり通商協議とは無関係との説明だが、注目点は同社が“チャイナ・ドリーム”を体現するIT企業であり、いわば米国のアップル・アマゾン・マイクロソフトを合体したような、家電・通信・インターネット・AI（人工知能）とすべてのIT分野をカバーできる“中国製造2025”の中核に位

図表 トランプ政権の各種通商アクション



出所: 各種資料より米州住友商事ワシントン事務所作成

置する企業という点である。今回の事件はその心臓部に銃を突きつけたということである。

昨年8月に米議会超党派の全会一致で可決・成立した“2019年米国防授權法（NDAA2019）”には注意すべきである。そのなかで同社を含む5つの中国企業が中国共産党による“IT関連工作部隊”と名指しされている。今後この法律が今年8月に施行されるとこれら企業が製造した製品の米国政府向けビジネスが禁止される。しかも2020年8月以降はこれら企業の製品を使う第三者企業の入札も禁止される。グローバルに広がるサプライチェーンの中でこれら企業の製品をまったく使用しないIT企業を探すのが困難な実情からすると日本企業も含めて今後の展開を注視する必要がある。今回の拘束事件は単なる制裁違反ではなく中国企業を米国が国家安全保障上の脅威とみなし排除し始めたということである。しかもそれは4年ごとに交代するかもしれない大統領ではなく米議会が超党派で動いている点が極めて重要である。

もう一点注目しておく動きがCFIUS（対米外国投資委員会）による投資規制だ。これも主に中国企業を想定したものだが外国企業による対米投資が米国の国家安全保障上のリスクになると判断される場合にその投資を拒否できるというものである。昨年8月にFIRRMA（外国投資リスク審査近代化法案）が米議会で超党派の支持を得て成立、昨年11月からパイロット・プログラムが始まっており2020年までに施行される見込みだ。これも中国企業を念頭においたものとはいえ我が国企業の対米投資にも影響があると思われ、注意が必要である。

最後にUSMCAの批准と日米通商交渉に軽く触れておく。前者については新会期でも優先順位は高くなく、下院民主党がトランプ政権の手柄作りに容易に協力するとは思えない。したがって議会で批准の採決するのは相当先になる見通しで、その間トランプ大統領はNAFTAからの離脱を脅しに使うことで議会の揺さぶりにかかる展開が予想される。北米に製造拠点を有する自動車メーカーにとっては先が読めない状態が続くことになり気になるポイントである。

一方で日米通商交渉は年初から本格的な交渉が開始する予定である。日本側はTAG（物品通商協定）と呼び対象を物品に限定しようとする一方で米側は物品のみならずサービスなどさらに大きな枠組みを想定

した協定を目指している模様だ。今年はCPTPPや日欧EPAの発効で米国産の農産物が他地域からの輸入競争に晒され、自動車への追加関税の是非を問う報告書も年初には発表される。米側は為替操作条項も検討しているとされ交渉次第ではドル円相場が大きく円高に振れるリスクも念頭においておくのが肝要であろう。

米国経済とマーケット

最後に簡単に経済と市場に触れておく。昨年まで絶好調を続けてきた米国経済だが年末にかけて急速に先行きへの不安が台頭している。失業率や成長率などの経済指標にはいまだ反映されていないが10月から大きく調整する株式市場や長期金利の低下の動きをみると米経済の長期拡大トレンドも終盤に差しかかっていると考えべきであろう。FED（米国連邦準備委員会）の利上げ観測にもブレーキがかかっている。

私は長年、資源商品市場を見てきたが、昨年夏ごろから銅相場が下がり始め、秋には原油相場が急落、それと時期を同じくして株式を中心とした金融市場が変動をきたし始めた点に注目している。銅相場や原油相場は昔から経済のバロメータとされるがまさに今回はそのとおりの展開となっている。今年の金融市場を見ようとしても銅や原油など資源相場の動きには注目したい。

足元では株式市場を中心に金融市場の変調が必要以上に目立つが、米国の実体経済を見ると堅調な個人消費に陰りが見えるわけでもなく、賃金も緩やかに上昇し失業率も低位安定している。減税策の効果は今年後半から徐々に剥落すると思われるが、年末にかけての原油相場下落により燃料価格が下がり始めておりアメリカ経済にとって減税と同等の効果がある。加えて2020年の大統領選に向けてトランプ政権は中間選挙で弱点となった中所得者以下の層を狙った減税策を打ち出す可能性も否定できない。

そのなかで最大の注目点はインフラ投資であろう。大統領の選挙公約でもあり民主党も反対し難い分野でもある。最大のハードルは財源確保だがいかに民間や州政府の資金を導入することができるかが鍵であろう。雲行きが怪しい経済とマーケットをテコ入れするには、FEDに利上げを中止させ、サウジをして油価を制御し、議会を説得してインフラ整備法案を成立させることが2020年の再選に向けての大統領のメイン・シナリオではないだろうか。

